

平成 22 年 〇月

木曽川水系における水資源開発基本計画の点検について

国土審議会水資源開発分科会木曽川部会

木曽川水系における水資源開発基本計画（フルプラン）は、平成 16 年 6 月に全部変更が行われ、概ね 5 年を経過したことから、当部会において、平成 22 年 5 月から 3 回にわたり、その点検に関する調査・審議を行ったので、別紙のとおり意見を提出する。

- 地域の実情に十分配慮し、また、水系の水需給の実態について、より分かりやすく説明すること。
- 導水施設の未整備等の理由から未利用水が発生している現状、また、産業立地の進捗状況などの理由から水源施設から計画どおりに水が供給ができていない現状等について、どのように評価すべきか検討すること。
- 現行フルプランが平成16年度に策定されて以降、水供給に影響を及ぼし甚大な被害をもたらすほどの大渇水は発生しておらず、また水需要の実績もフルプランで想定した範囲に収まっており、水需給のバランスに支障が生じていない現状は、むしろ評価できることについて言及してもよいのではないか。
- 水道水の負荷率については長期的な傾向を踏まえて将来値を予測するものであるが、近年の上昇傾向が今後も継続するのかどうかについて、実績の把握及び分析を行うこと。
- 水道水の需要想定については、安全率に相当する項目が無い場合負荷率で考慮しているように思われるが、供給能力の考え方と同じように、それぞれの項目は統計的手法で設定し、最後に安全率を乗じる方法で不確実性や安全度を考慮するといった手法が可能か検討すること。
- 工業用水については、実績値と想定値の差は、主に現在実績に現れていない未完成の新規工業団地による分や、地下水転換に伴う減少による分等と考えられる。現時点においても各県の計画が現行フルプラン策定時と変わりはないことは確認できたが、今後も使用状況の把握に努めること。
- 年ごとの気象状況や河川流況により、ダム供給能力が変動することについて、わかりやすく説明すること。
- 今後は異常渇水時にどう対応するかも重要であり、ダム供給能力が変動する中、平成6年の渇水等を踏まえた水系全体のダム統合運用等を検討すること。
- 木曾川水系は濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱対象地域を抱えているため、地下水取水地域の代替水源としての地表水の確保が重要となっていることについて言及すること。
- 現在の水利用を見直すことにより、既存水資源施設の費用負担や開発水量の秩序が乱れる恐れがあることに留意する必要があるが、健全な水循環の構築の重要性を踏まえ、都市用水に限らず、発電用水や農業用水の調整等も含め、総合水資源管理や弾力的な水利用の実施について検討すること。
- 利水安全度の低下に対しては、一般市民に節水の努力などソフト面の対策を求めることも重要であることについて言及すること。
- その他重要事項に記載されている取組み等の社会的意義は大きいので、水源涵養や山地・森林等の整備の重要性、上下流地域間の連携等、具体的な記載をより充実させるとともに、広く周知を図ること。

国土審議会水資源開発分科会木曾川部会

- |        |                                |
|--------|--------------------------------|
| 荏開津 喜生 | 元 岐阜新聞論説委員                     |
| 沖 大 幹  | 東京大学生産技術研究所 教授                 |
| 木本 凱夫  | 元 三重大学生物資源学部 助教授               |
| 清水 義彦  | 群馬大学大学院工学研究科 教授                |
| 田 中 正  | 筑波大学 シニア・アドバイザー<br>(筑波大学 名誉教授) |
| 富永 晃宏  | 名古屋工業大学大学院工学研究科 教授             |
| 花木 啓祐  | 東京大学大学院工学系研究科 教授               |
| 三輪 彰一  | 元 (財)愛知水と緑の公社 理事               |
| 恵 小百合  | 江戸川大学社会学部 教授                   |

(五十音順)